

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 18												
要綱上の事業名称	(33) 地域防災・減災 (BCP) 計画策定調査事業												
細要素事業名	名取市地区別防災・避難行動計画策定事業												
全体事業費	27,370,000円												
<p>東日本大震災の津波により本市は市域の28%が浸水したため、閑上・下増田の沿岸部地区住民を市内の各地区避難所に分散し収容した。このことにより、本来避難すべき当該地区住民が避難所に入れられないという事態が発生した。</p> <p>津波により被災した沿岸部地区住民を支援したのは、津波被害を受けなかった内陸部各地区の住民であった。今回のような広域災害が発生した場合、被災した住民同士の共助が大きな役割を果たすということを学んだものであり、有事における地域の連携協力の必要性を痛感したところである。</p> <p>このことから、各地区公民館区を単位とした地区別防災マニュアル (防災計画) を自治会等との共同作業により平成26年度から取り組んできた。本計画は、災害時の情報伝達計画、地域の避難計画などを住民とともに取りまとめたもので、地域連携により市民を市全体で避難誘導・支援する体制の構築を目指すものである。前年度に引き続き平成27年度においても未策定5地区の策定に取り組むべく、係る予算を措置するもの。</p> <p>また、平成26年度の取り組みにおいて、高齢者や障がい者等の避難行動要支援者を地域の共助により避難誘導を行うための体制整備の確立が課題として浮き彫りになった。このことから、市の中心市街地である増田をモデル地区として「避難行動要支援者」に対する避難行動支援計画を住民とともに策定すべく係る予算を併せて措置するもの。</p> <p>【事業名等】 地区別防災・避難行動計画等策定事業 平成26年度 (4地区) と平成27年度 (5地区) の2ヶ年により、防災と減災意識の啓発を兼ねた地域住民参加によるワーキングを行い、公民館単位の「地区別防災計画と地区別避難連携計画」を策定する。 また、モデルの増田地区において、「避難行動要支援者避難支援地域計画」を併せて策定する。</p> <p>【平成27年度申請事業費】</p> <table border="0"> <tr> <td>・地区別防災計画等策定事業</td> <td>12,960,000円</td> </tr> <tr> <td>・避難行動要支援者支援地域計画策定事業</td> <td>3,610,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,570,000円</td> </tr> </table> <p>*事業費は、各地区ワーキングの運営支援、地区別防災計画策定業務委託経費及び計画概要版の印刷経費等となっている。</p> <p>【全体事業費】</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>27,370,000円</td> </tr> <tr> <td>(平成26年度)</td> <td>10,800,000円</td> </tr> <tr> <td>(平成27年度)</td> <td>16,570,000円</td> </tr> </table>		・地区別防災計画等策定事業	12,960,000円	・避難行動要支援者支援地域計画策定事業	3,610,000円	計	16,570,000円		27,370,000円	(平成26年度)	10,800,000円	(平成27年度)	16,570,000円
・地区別防災計画等策定事業	12,960,000円												
・避難行動要支援者支援地域計画策定事業	3,610,000円												
計	16,570,000円												
	27,370,000円												
(平成26年度)	10,800,000円												
(平成27年度)	16,570,000円												

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。